



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 宗雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 横山 幸弘 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	988	23.5	221	△4.6	227	3.5	48	333.3
24年9月期第1四半期	800	△18.2	231	△21.2	220	△14.0	11	△78.7

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 649百万円(-%) 24年9月期第1四半期 △11百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	179.16	170.67
24年9月期第1四半期	41.35	23.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	12,808	7,204	36.9
24年9月期	10,456	6,503	42.5

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 4,726百万円 24年9月期 4,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0	—	0	0
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	19.8	600	35.7	600	22.4	160	25.0	592.83
通期	4,000	20.5	1,250	48.3	1,250	39.8	400	132.2	1,482.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	270,286株	24年9月期	270,286株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	394株	24年9月期	394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	269,892株	24年9月期1Q	269,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) その他会社の経営上重要な事項	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代に伴う期待感から円安株高傾向となったものの実体経済への反映には時間がかかること、アジア諸国をはじめとする新興国では成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長が牽引される状況が続いておりましたが、最近その成長力に陰りがみられる懸念も広がっています。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核とした事業展開を加速しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は9億88百万円(前年同四半期比23.5%増)、営業利益は2億21百万円(同4.6%減)、経常利益は2億27百万円(同3.5%増)、四半期純利益は48百万円(同333.3%増)となりました。

売上高においては、主にファイナンス事業において洪水の影響からの復興、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、月間新規契約数記録を連続で更新し続ける等飛躍的な成長が続いております。このため、売上高は急速に拡大基調となりました。営業利益においては、ファイナンス事業の収益拡大が続いたもののコンテンツ事業において前年同四半期に過去最高であったロイヤリティ収入が当第1四半期連結累計期間においては相対的に低調であったことが影響し微減となりました。一方、四半期純利益においては前年同四半期は法人税率の変更に伴い繰延税金資産の取り崩しの発生が多かった反動の影響等もあり、333.3%増となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同四半期と比較し円安が進行しておりますことから海外事業の収益は円建てで増加することとなりました。(当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.47円から2.70円と円安が進行し、海外での収益は円建てでは前年同期比で約9%増加する影響を受けました。)

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性をもち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同四半期においては新規契約が洪水被害によって営業停滞したために、前年同四半期比の契約実績は約2.7倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献します。前連結会計年度下半期からの持続的な契約急拡大が続いており、当第1四半期連結累計期間においては売上高も大幅な増大となりました。

なおファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、同方針のもとファイナンス事業は平成24年10月からカンボジア王国に進出する等事業拡大を進めております。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のASEAN全域展開のための営業本部等の人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用も発生を見込んでおります。これは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は2億71百万バーツ(前年同四半期比38.2%増)、セグメント利益(営業利益)は99百万バーツ(同9.7%増)となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は7億33百万円(前年同四半期比51.1%増)、セグメント利益(営業利益)は2億59百万円(同18.9%増)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性をもち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が前年同四半期において過去最高であったことに対して相対的に低調となったこと、またエンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当第1四半期連結累計期間では前年同四半期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移し増収となりましたが、全体では24.4%の減収となりました。

またカードゲーム事業についてはコンテンツ事業の成長の機軸としてとらえて新たな事業基盤の確立に積極的に取り組みました。結果新たな顧客企業の営業・開拓が順調に進捗したことに伴い、一部先行投資的な費用も発生しております。これらの諸活動の結果、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同四半期比73.8%減)と減益となりました。

③ 物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が続いておりました。

そのような状況の中、同事業においては前連結会計年度下半期に固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において収益を確保できる体制を確立するべく事業体制の移行を図りました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は1億9百万円(前年同四半期比10.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同期は1百万円の損失)と黒字転換いたしました。

なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、物販事業は平成25年2月12日開催の当社取締役会において当該事業への最大の支援をいただけると判断した佐々木ベジ氏に対して事業譲渡することを決定しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて23億51百万円増加し、128億8百万円となりました。

流動資産においては、主にファイナンス事業における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加22億57百万円等により、98億33百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産の増加14百万円、無形固定資産の増加20百万円、投資その他の資産の増加20百万円により、55百万円の増加となりました。

流動負債においては、1年内返済予定の長期借入金の増加6億16百万円、短期借入金の増加72百万円等により7億12百万円増加し、31億30百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の増加9億27百万円等により9億38百万円増加し、24億73百万円となりました。

純資産においては、四半期純利益の計上により利益剰余金の欠損額が48百万円減少、為替換算調整勘定の増加2億35百万円、少数株主持分の増加4億11百万円等により、7億1百万円増加して72億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り順調に推移しております。

したがって、平成25年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

(4) その他会社の経営上重要な事項

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. が平成24年8月25日に締結したGL Finance PLC. の株式取得契約(予定取得価格1,120千USD)については、カンボジア王国当局の認可待ちとなっており、当第1四半期連結累計期間においてはGL Finance PLC. を連結の範囲には含めておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,165	139,045
受取手形及び売掛金	173,418	180,451
営業貸付金	6,735,505	8,993,197
商品及び製品	51,756	45,227
仕掛品	18,792	21,910
原材料及び貯蔵品	44,381	53,284
繰延税金資産	69,442	49,804
その他	425,835	679,789
貸倒引当金	△327,943	△329,531
流動資産合計	7,537,356	9,833,180
固定資産		
有形固定資産	152,311	166,684
無形固定資産		
のれん	548,121	568,984
その他	1,955	1,816
無形固定資産合計	550,076	570,801
投資その他の資産		
関係会社株式	1,281,973	1,279,817
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	365,905	354,278
繰延税金資産	72,114	67,425
外国株式購入預託金	94,352	120,504
その他	148,691	150,250
貸倒引当金	△365,903	△354,277
投資その他の資産合計	2,217,052	2,237,917
固定資産合計	2,919,440	2,975,403
資産合計	10,456,797	12,808,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,610	111,301
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	78,624	151,000
1年内返済予定の長期借入金	1,910,439	2,526,809
未払法人税等	57,937	87,325
引当金	56,184	11,238
その他	232,973	232,579
流動負債合計	2,417,769	3,130,255
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1,475,681	2,403,608
繰延税金負債	8,210	15,499
その他	11,889	14,773
固定負債合計	1,535,781	2,473,881
負債合計	3,953,551	5,604,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	△285,004	△236,650
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,734,041	4,782,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△291,226	△55,534
その他の包括利益累計額合計	△291,226	△55,534
新株予約権	11,600	16,987
少数株主持分	2,048,830	2,460,598
純資産合計	6,503,246	7,204,447
負債純資産合計	10,456,797	12,808,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	800,947	988,874
売上原価	261,647	302,780
売上総利益	539,300	686,094
販売費及び一般管理費	307,525	464,982
営業利益	231,774	221,111
営業外収益		
受取利息	9,726	4,300
為替差益	—	14,744
その他	1,581	211
営業外収益合計	11,307	19,257
営業外費用		
支払利息	1,277	627
持分法による投資損失	18,396	11,118
為替差損	2,370	—
その他	851	693
営業外費用合計	22,895	12,439
経常利益	220,186	227,929
特別利益		
持分変動利益	—	4,856
新株予約権戻入益	7,115	—
特別利益合計	7,115	4,856
特別損失		
持分変動損失	31,383	—
特別損失合計	31,383	—
税金等調整前四半期純利益	195,918	232,785
法人税、住民税及び事業税	24,830	23,530
法人税等調整額	96,166	43,142
法人税等合計	120,996	66,672
少数株主損益調整前四半期純利益	74,921	166,113
少数株主利益	63,762	117,758
四半期純利益	11,159	48,354

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,921	166,113
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,864	474,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,138	8,961
その他の包括利益合計	△86,003	483,382
四半期包括利益	△11,081	649,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,653	284,045
少数株主に係る四半期包括利益	56,572	365,450

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス 事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947	—	800,947
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947	—	800,947
セグメント利益 又は損失(△)	218,435	80,725	△1,132	298,028	△7,745	290,282	△58,508	231,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△58,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナ ン ス 事 業	コン テ ン ツ 事 業	物 販 事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	733,099	145,355	109,950	988,405	468	988,874	—	988,874
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	733,099	145,355	109,950	988,405	468	988,874	—	988,874
セグメント利益 又は損失(△)	259,675	21,167	2,151	282,993	△20,688	262,305	△41,193	221,111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△41,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、当社の物販事業を譲渡することを決議いたしました。

1 事業譲渡の理由

当社の物販事業は、海外および国内のキャラクター玩具を中心とした卸売業とともに、インターネット通販並びに東京都中央区の実店舗を通じた小売を行っており、特に海外輸入玩具やアメリカンコミックの販売では強い支持顧客層をもつなど特徴的な事業展開を行っております。

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、ファイナンス事業及びコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。同計画にもとづき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しております。当該物販事業の運営、成長に関して、当社からの支援は限られたものにならざるを得ないと考えたことから、新たな事業体制を検討しております。

そのような背景のもと、当社は当該物販事業を佐々木ベジ氏へ事業譲渡することといたしました。同氏は複数の上場企業を含む企業グループの経営を手がけられる経営者・資本家であり、物販事業の顧客、取引先、従業員にとって最も良いパートナーとなっただけの方であると当社は考えております。当社の経営計画の実現および物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至っております。なお、当該事業譲渡は佐々木ベジ氏個人との契約となりますが、実際の譲渡については佐々木ベジ氏が新規設立予定の会社へ行う予定となっております。

2 事業譲渡の内容

当社の物販事業（インターネット通販・店舗による玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売）

3 譲渡先

佐々木ベジ氏

4 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

5 譲渡する資産・負債の項目（平成24年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	34,459千円	流動負債	4,333千円
固定資産	4,300千円	固定負債	—
合計	38,759千円	合計	4,333千円

6 譲渡価額

32,000千円(消費税を含む)

なお、譲渡損益につきましては、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡損益として計上する予定です。

7 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

物販事業

8 事業譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成25年2月12日
- (2) 事業譲渡契約締結日 平成25年2月12日
- (3) 事業譲渡日 平成25年2月26日もしくは同日までに譲受会社の設立が完了していない場合は、譲受会社の設立の日とする。

9 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 109,950千円
営業利益 2,151千円